

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和5年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は466,482円となり、前月と比べて81.0%増、前年同月に比べて5.4%減であった。実質賃金指数は161.6で、前年同月に比べて8.6%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は239,950円となり、前月と比べて3.0%減、前年同月に比べて0.4%減であった。また、所定内給与額は223,560円となり、前月に比べて2.4%減、前年同月に比べて0.6%増であった。

なお、特別に支払われた給与は226,532円で、前年同月に比べ25,714円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	466,482	463,687	640,951	944,561	1,067,552	495,778	244,532	729,691	229,422	667,176	179,071	260,079	844,653	448,331	626,343	317,472
前月比	81.0	31.2	118.6	136.1	177.3	62.8	34.5	147.5	90.1	118.4	46.7	9.5	177.4	58.7	136.4	51.2
前年同月比	-5.4	-20.5	-3.6	-21.8	37.1	-15.4	-19.4	21.0	-67.6	-2.8	10.4	31.3	12.9	-12.7	-7.5	-7.3
きまって支給する給与	239,950	314,850	276,467	382,741	379,646	287,450	156,602	288,674	123,680	276,422	130,667	218,838	294,063	257,291	268,094	200,034
前月比	-3.0	-1.4	-1.3	-4.3	-1.2	-4.9	-13.2	-2.0	2.5	-0.6	7.1	1.5	-3.4	-3.5	1.4	-2.0
前年同月比	-0.4	-4.7	0.5	-10.1	25.8	-2.4	-13.4	6.4	-58.2	-3.0	-5.6	27.5	12.5	1.7	-4.8	-5.0
所定内給与	223,560	292,958	246,674	359,604	345,552	244,375	148,822	277,437	118,350	253,440	122,418	216,059	291,785	243,417	247,567	185,494
前月比	-2.4	1.4	-0.5	-3.7	0.1	-1.0	-13.3	-1.8	2.4	2.1	5.2	2.0	-3.4	-3.9	0.0	-0.1
前年同月比	0.6	-1.3	1.7	-9.1	25.5	1.9	-13.6	6.8	-59.0	-4.3	-7.0	28.2	12.7	3.3	-5.4	-5.2
特別に支給	226,532	148,837	364,484	561,820	687,906	208,328	87,930	441,017	105,742	390,754	48,404	41,241	550,590	191,040	358,249	117,438
前月差	216,428	114,805	351,339	561,820	687,331	206,061	86,437	440,820	105,742	363,133	48,404	19,325	550,590	174,910	357,682	111,432
前年同月差	-25,714	-104,235	-24,876	-219,507	211,307	-83,452	-35,050	109,053	-306,884	-11,114	24,580	14,740	63,476	-69,140	-37,609	-14,600

2 労働時間の動き

令和5年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は137.9時間となり、前月と比べて3.8%減、前年同月と比べて4.4%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.3時間となり、前月と比べて7.9%減、前年同月と比べて13.1%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	137.9	163.2	154.1	111.4	159.7	176.4	116.9	150.2	95.2	135.8	107.3	150.9	122.7	138.2	157.5	139.7
前月比	-3.8	-5.9	-5.2	-28.1	-3.2	0.0	-6.6	4.2	0.4	-7.2	7.6	0.7	-10.3	-2.7	6.8	-2.9
前年同月比	-4.4	-6.7	-2.8	-19.9	1.9	-2.3	-12.0	-6.1	-35.8	-4.2	2.0	2.4	-0.7	-2.8	-6.3	-3.0
所定内労働時間	128.6	151.6	140.5	105.9	143.9	146.1	111.4	142.3	91.9	122.2	100.3	147.4	114.7	132.9	146.2	130.6
前月比	-3.4	-5.2	-4.0	-28.5	-2.5	-0.7	-6.4	5.1	0.0	-4.1	5.8	1.4	-9.6	-3.0	5.3	-1.9
前年同月比	-3.7	-3.9	-2.0	-20.1	2.0	-0.5	-11.8	-7.0	-34.3	-4.3	1.0	1.5	4.7	-2.6	-5.9	-2.7
所定外労働時間	9.3	11.6	13.6	5.5	15.8	30.3	5.5	7.9	3.3	13.6	7.0	3.5	8.0	5.3	11.3	9.1
前月比	-7.9	-14.1	-15.5	-19.0	-9.7	3.4	-8.4	-11.3	6.2	-28.0	42.9	-20.5	-20.0	6.0	31.3	-15.0
前年同月比	-13.1	-32.9	-9.9	-14.0	0.7	-10.4	-14.1	11.2	-61.2	-2.2	18.6	66.6	-43.3	-10.1	-10.3	-7.1
出勤日数	18.2	20.0	18.8	17.9	19.0	20.2	17.1	18.9	16.7	16.7	16.1	20.2	15.9	19.0	20.2	18.1
前月差	-0.6	-1.3	-0.7	-0.9	-0.6	-0.1	-0.5	0.1	0.0	-1.1	1.0	0.2	-2.1	-0.3	1.1	-0.9
前年同月差	-0.5	-0.6	-0.5	0.4	0.8	0.0	-1.7	-1.3	-1.5	-0.3	-0.2	2.0	0.1	0.0	-0.5	-1.2

3 雇用の動き

令和5年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は100.9で、推計労働者数は382,671人となり、前月と比べて増減なし、前年同月と比べて2.1%増であった。

このうち、パートタイム労働者は118,368人で、常用労働者に占める割合は30.9%であった。

労働異動率は、入職率1.23%、離職率1.88%で、0.65ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	382,671	26,907	61,030	2,408	5,196	20,151	63,016	10,697	3,739	7,644	29,854	9,384	27,385	87,711	2,660	24,432
前月比	0.0	-1.1	0.4	47.1	-0.4	0.0	-5.0	10.2	0.0	10.5	3.0	0.0	-1.1	0.5	0.5	-0.6
前年同月比	2.1	6.6	17.8	4.3	-2.8	0.5	-8.8	-2.3	-2.2	14.6	7.8	-7.2	0.9	2.4	-4.9	-3.5
パート比率	30.9	4.7	12.6	9.4	1.9	6.8	61.8	5.6	77.3	31.7	72.6	21.7	28.2	25.4	21.2	35.1
入職率	1.23	0.06	1.15	0.21	0.15	0.58	1.63	1.36	0.03	0.61	3.51	1.18	0.05	1.28	1.02	1.35
離職率	1.88	1.19	0.68	0.58	0.50	0.66	5.33	1.96	0.03	3.79	2.30	1.17	1.18	0.78	0.60	2.05

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和5年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は560,507円となり、前月と比べて100.7%増、前年同月に比べて3.0%減であった。実質賃金指数は168.4で、前年同月に比べて6.2%減であった。

このうち、きまって支給する給与額は265,482円となり、前月と比べて1.6%減、前年同月に比べて2.4%増であった。また、所定内給与額は244,404円となり、前月に比べて0.8%減、前年同月と比べて4.2%増であった。

なお、特別に支払われた給与は295,025円で、前年同月に比べ23,360円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	560,507	662,534	746,841	853,231	1,219,528	573,359	242,867	657,065	593,767	950,716	209,756	300,930	997,200	483,608	643,722	287,773
前月比	100.7	82.4	131.8	98.9	202.7	100.4	35.1	180.5	151.2	170.1	49.7	21.1	205.4	61.0	123.5	42.8
前年同月比	-3.0	-9.5	1.6	-27.8	41.9	-11.5	-12.0	-7.2	-21.8	0.7	31.6	22.0	16.7	-18.2	-0.8	2.0
きまって支給する給与	265,482	331,141	300,620	391,246	397,162	285,225	158,716	254,915	236,197	340,600	146,960	199,079	329,812	279,936	287,642	199,492
前月比	-1.6	0.1	-1.5	-8.8	-1.2	-0.2	-11.2	8.9	0.0	4.9	3.8	1.1	3.8	1.1	-3.5	0.2
前年同月比	2.4	3.5	2.6	-10.9	21.8	0.0	-8.7	-0.1	-7.3	1.9	3.2	21.0	16.3	-0.8	-1.1	3.2
所定内給与	244,404	298,624	264,124	361,998	357,600	241,920	151,633	248,977	233,807	306,721	134,117	191,944	327,868	263,406	261,099	182,373
前月比	-0.8	3.6	-1.2	-6.4	0.2	4.6	-9.1	8.2	0.3	1.1	3.4	4.6	1.2	-4.2	-1.2	6.5
前年同月比	4.2	6.2	4.0	-9.5	21.2	7.1	-7.4	2.0	-4.9	0.5	1.1	23.7	16.3	1.7	1.1	3.7
特別に支払われた給与	295,025	331,393	446,221	461,985	822,366	288,134	84,151	402,150	357,570	610,116	62,796	101,851	667,388	203,672	356,080	88,281
前月差	285,455	298,885	429,316	461,985	821,645	288,121	83,100	402,150	357,570	610,116	62,796	45,147	667,388	193,727	355,209	79,823
前年同月差	-23,360	-80,373	3,985	-280,530	288,982	-74,551	-18,116	-50,256	-146,486	357	45,770	19,736	96,851	-105,494	-1,912	-317

2 労働時間の動き

令和5年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は142.8時間となり、前月と比べて3.9%減、前年同月と比べて3.6%減であった。

このうち、所定外労働時間は11.4時間となり、前月と比べて5.8%減、前年同月と比べて13.0%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	142.8	168.4	155.5	101.4	157.8	177.3	121.0	138.6	135.6	153.8	110.7	150.4	124.6	141.8	163.3	141.6
前月比	-3.9	-0.4	-5.9	-34.3	-2.6	2.3	-4.5	15.9	0.6	-10.0	7.3	-2.6	-12.6	-4.8	7.6	0.9
前年同月比	-3.6	-4.8	-3.1	-27.2	-1.0	0.9	-4.7	-9.7	-4.3	-7.5	-0.1	12.4	-0.9	-5.8	-6.4	-1.1
所定内労働時間	131.4	150.7	139.8	94.6	141.2	143.7	115.4	132.7	134.1	135.5	100.5	142.1	114.9	136.3	148.7	130.2
前月比	-3.7	-0.8	-5.0	-34.1	-1.9	0.9	-4.3	16.6	0.8	-4.3	5.4	-1.2	-11.2	-5.4	5.5	2.2
前年同月比	-2.5	-2.8	-1.9	-27.7	-1.0	0.6	-3.2	-8.9	-2.4	-7.5	-1.4	11.6	5.1	-5.3	-3.5	-0.7
所定外労働時間	11.4	17.7	15.7	6.8	16.6	33.6	5.6	5.9	1.5	18.3	10.2	8.3	9.7	5.5	14.6	11.4
前月比	-5.8	2.9	-13.8	-37.0	-7.8	8.8	-9.6	3.4	-11.7	-37.5	30.8	-23.2	-26.0	12.2	35.3	-12.3
前年同月比	-13.0	-19.2	-12.3	-19.0	-0.6	2.4	-27.3	-25.3	-64.3	-6.6	15.9	27.7	-40.9	-19.1	-28.4	-5.8
出勤日数	18.4	19.3	18.5	17.8	18.6	20.8	17.9	18.4	17.8	18.1	16.1	18.9	15.7	19.0	20.3	18.5
前月差	-0.6	-0.3	-1.0	-0.3	-0.5	0.3	-0.3	0.3	0.2	-1.3	0.6	-0.1	-2.2	-0.8	1.1	-0.2
前年同月差	-0.4	-0.6	-0.6	0.4	0.2	0.3	-0.4	-1.1	-0.2	-0.5	-0.3	2.1	0.5	-0.6	-0.6	-0.6

3 雇用の動き

令和5年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は102.8で、推計労働者数は213,598人となり、前月と比べて1.4%増、前年同月と比べて2.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者は54,645人で、常用労働者に占める割合は25.6%であった。

労働異動率は、入職率1.14%、離職率1.01%で、0.13ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	213,598	7,958	43,826	1,766	4,141	12,913	23,867	4,383	816	4,264	12,348	3,670	15,809	59,885	1,529	15,966
前月比	1.4	-0.8	0.0	77.5	-0.4	-0.2	-2.3	30.2	0.0	31.4	5.7	0.9	-1.4	0.4	0.8	-0.1
前年同月比	2.6	-0.2	8.3	0.5	-3.2	-0.5	-3.9	3.1	0.0	33.2	9.9	12.9	0.2	2.0	-1.4	-4.2
パート比率	25.6	1.5	8.8	12.8	0.5	8.6	69.3	3.2	30.8	15.1	72.5	27.9	24.2	20.0	14.5	35.9
入職率	1.14	0.20	0.59	0.28	0.19	0.70	1.97	1.06	0.12	1.14	4.22	3.05	0.09	0.95	1.78	1.66
離職率	1.01	0.98	0.61	0.79	0.63	0.82	0.89	1.79	0.12	0.26	3.17	2.20	1.48	0.58	1.05	1.84

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100